

#### 4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計、飲料水供給事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（収益事業会計を除く。）で構成されています。

##### (1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	45,980,825	43,443,794	2,537,031
歳 出 総 額 (B)	45,335,355	42,785,402	2,549,953
形 式 収 支 (A - B) (C)	645,470	658,392	△ 12,922
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	103,404	50,299	53,105
実 質 収 支 (C - D) (E)	542,066	608,093	△ 66,027
前 年 度 実 質 収 支 (F)	608,093	559,833	48,260
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 66,027	48,260	△ 114,287
積 立 金 (H)	906,291	282,608	623,683
繰 上 償 還 金 (I)	245,110	350,322	△ 105,212
積 立 金 取 崩 額 (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	1,085,374	681,190	404,184

本年度の普通会計の決算額は、歳入 459 億 8,082 万円、歳出 453 億 3,535 万円で、前年度に比べ、25 億 3,703 万円、25 億 4,995 万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 6 億 4,547 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 340 万円を差し引いた実質収支は 5 億 4,206 万円の黒字となっています。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 6,602 万円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 10 億 8,537 万円の黒字となっています。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

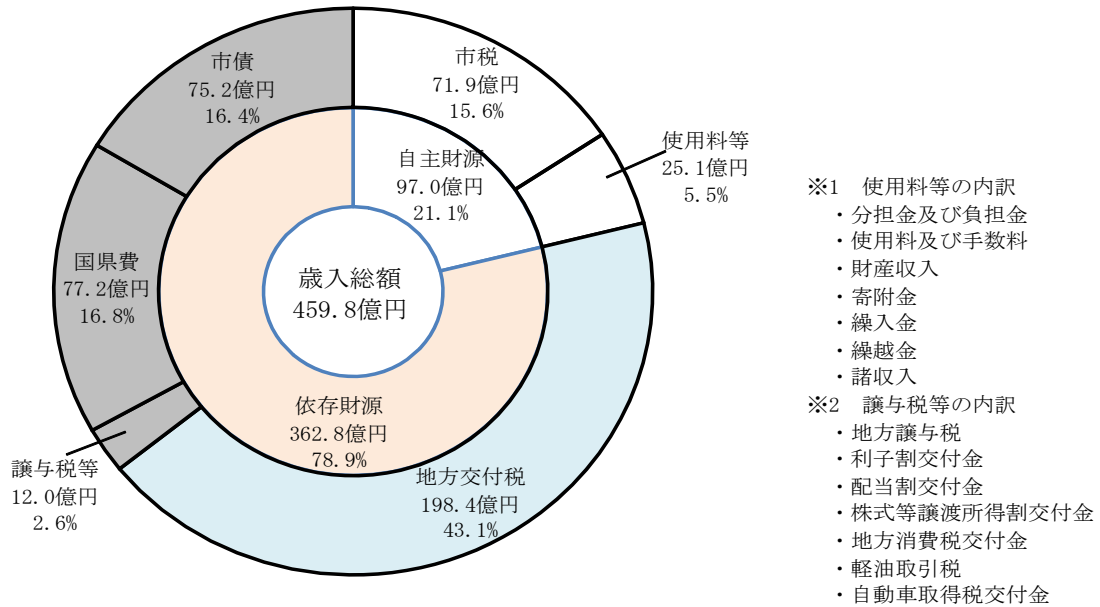
自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,187,043	15.6	7,267,069	16.7	△ 80,026	△ 1.1
	分担金及び負担金	218,843	0.5	231,175	0.5	△ 12,332	△ 5.3
	使 用 料	703,552	1.5	714,227	1.6	△ 10,675	△ 1.5
	手 数 料	226,350	0.5	222,953	0.5	3,397	1.5
	財 産 収 入	115,642	0.3	95,800	0.2	19,842	20.7
	寄 附 金	3,155	0.0	50,624	0.1	△ 47,469	△ 93.8
	繰 入 金	36,766	0.1	64,708	0.2	△ 27,942	△ 43.2
	繰 越 金	658,392	1.4	718,225	1.7	△ 59,833	△ 8.3
	諸 収 入	554,647	1.2	486,345	1.1	68,302	14.0
	小 計	9,704,390	21.1	9,851,126	22.6	△ 146,736	△ 1.5
依存財源	地 方 譲 与 税	340,342	0.7	357,924	0.8	△ 17,582	△ 4.9
	利 子 割 交 付 金	13,170	0.0	14,091	0.0	△ 921	△ 6.5
	配 当 割 交 付 金	16,063	0.0	7,631	0.0	8,432	110.5
	株式等譲渡所得割交付金	21,109	0.1	2,096	0.0	19,013	907.1
	地方消費税交付金	711,604	1.6	717,720	1.7	△ 6,116	△ 0.9
	自動車取得税交付金	62,791	0.1	74,536	0.2	△ 11,745	△ 15.8
	地方特例交付金	21,848	0.1	21,307	0.1	541	2.5
	地 方 交 付 税	19,837,173	43.1	19,647,633	45.2	189,540	1.0
	交通安全対策特別交付金	10,841	0.0	11,841	0.0	△ 1,000	△ 8.4
	国 庫 支 出 金	4,881,666	10.6	4,470,809	10.3	410,857	9.2
	県 支 出 金	2,836,738	6.2	2,977,157	6.9	△ 140,419	△ 4.7
	市 債	7,523,090	16.4	5,289,923	12.2	2,233,167	42.2
小 計	36,276,435	78.9	33,592,668	77.4	2,683,767	8.0	
歳 入 合 計		45,980,825	100.0	43,443,794	100.0	2,537,031	5.8

自主財源は97億439万円で、前年度に比べ1億4,673万円(1.5%)減少しています。依存財源は362億7,643万円で、前年度に比べ26億8,376万円(8.0%)増加しています。構成比率は、それぞれ21.1%、78.9%です。自主財源の構成比率は、前年度に比べ1.5ポイント低下しています。これは主に自主財源において、市税及び繰越金が減少し、さらに依存財源において、市債及び国庫支出金が増加したため、歳入合計額に占める自主財源の割合が減少しています。

### 歳入の構成比率

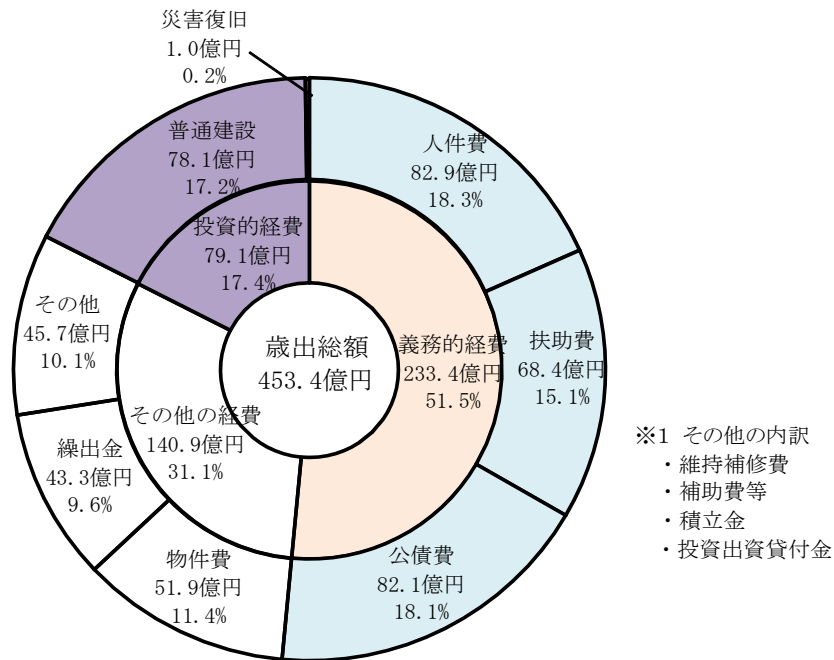


### (3) 歳出構造について

#### ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

#### 歳出の構成比率（性質別）



(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	8,286,739	18.3	8,756,844	20.5	△ 470,105	△ 5.4
	うち 職 員 給	5,181,112	11.4	5,434,336	12.7	△ 253,224	△ 4.7
	扶 助 費	6,843,596	15.1	6,855,079	16.0	△ 11,483	△ 0.2
	公 債 費	8,211,037	18.1	8,462,283	19.8	△ 251,246	△ 3.0
	元 利 償 還 金	8,211,006	18.1	8,462,272	19.8	△ 251,266	△ 3.0
	一時借入金利子	31	0.0	11	0.0	20	181.8
	小 計	23,341,372	51.5	24,074,206	56.3	△ 732,834	△ 3.0
その他の経費	物 件 費	5,186,842	11.4	5,111,013	12.0	75,829	1.5
	維 持 補 修 費	514,873	1.1	436,080	1.0	78,793	18.1
	補 助 費 等	1,700,658	3.8	1,616,533	3.8	84,125	5.2
	積 立 金	1,754,075	3.9	909,300	2.1	844,775	92.9
	投 資 出 資 貸 付 金	602,399	1.3	438,438	1.0	163,961	37.4
	繰 出 金	4,326,529	9.5	4,320,985	10.1	5,544	0.1
	小 計	14,085,376	31.0	12,832,349	30.0	1,253,027	9.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	7,806,065	17.3	5,703,644	13.3	2,102,421	36.9
	補 助 事 業 費	2,505,442	5.5	2,349,396	5.5	156,046	6.6
	単 独 事 業 費	5,068,888	11.2	3,031,960	7.1	2,036,928	67.2
	県 営 事 業 負 担 金 等	231,735	0.5	322,288	0.8	△ 90,553	△ 28.1
	災 害 復 旧 事 業 費	102,542	0.2	175,203	0.4	△ 72,661	△ 41.5
	小 計	7,908,607	17.5	5,878,847	13.7	2,029,760	34.5
歳 出 合 計		45,335,355	100.0	42,785,402	100.0	2,549,953	6.0

歳出合計額は453億3,535万円で、前年度に比べ25億4,995万円(6.0%)増加しています。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われます。

本年度は、人件費、扶助費、公債費それぞれが減少しており、合計で7億3,283万円(3.0%)減少となっています。構成比は4.8ポイント改善して51.5%になっています。

その他の経費は、物件費、積立金等が増加し、合計で12億5,302万円(9.8%)増加している。構成比は1.0ポイント上昇して31.0%になっています。

投資的経費は、災害復旧事業と普通建設事業費のうち県営事業負担金は減少したものの、補助事業費、単独事業費ともに増加したため、合計で20億2,976万円(34.5%)増加している。構成比は3.8ポイント上昇して17.5%になっています。

(4) 財政指標（各自治体の財政の健全化を数値で表すもの）

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
基準財政収入額	6,346,906	6,337,717	6,502,603	9,189
基準財政需要額	20,335,524	20,235,887	20,543,759	99,637
財政力指数	0.31	0.32	0.32	△ 0.01
実質収支	542,066	608,093	559,833	△ 66,027
標準財政規模	28,248,765	27,952,567	28,137,823	296,198
実質収支比率	1.9	2.2	2.0	△ 0.3
経常収支比率	88.7	91.2	90.4	△ 2.5

※財政力指数は、3か年平均の数値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされています。

本年度の財政力指数は0.31で、前年度に比べ0.01低下し、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

本年度の実質収支比率は1.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下し、厳しい状態を示しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられます。

本年度の経常収支比率は88.7%で、前年度に比べ2.5ポイント改善しています。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

經常収支比率、經常一般財源等の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	比率
經常経費充当一般財源等A	25,041,432	88.7	25,579,122	91.2	25,561,213	90.4	△ 537,690	△ 2.1
人件費	7,031,697	24.9	7,514,207	26.8	7,392,041	26.2	△ 482,510	△ 6.4
物件費	3,739,113	13.2	3,582,334	12.8	3,495,326	12.4	156,779	4.4
維持補修費	405,404	1.4	355,868	1.3	310,754	1.1	49,536	13.9
扶助費	1,891,632	6.7	1,927,934	6.9	1,861,436	6.6	△ 36,302	△ 1.9
補助費等	1,018,706	3.6	1,139,863	4.1	1,120,848	4.0	△ 121,157	△ 10.6
公債費	7,698,053	27.3	7,837,002	27.9	7,941,078	28.1	△ 138,949	△ 1.8
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	—
繰出金	3,256,827	11.5	3,221,914	11.5	3,438,730	12.2	34,913	1.1
經常一般財源等B	28,228,889	—	28,048,209	—	28,261,105	—	180,680	—
市税	6,914,989	—	6,993,949	—	7,108,975	—	△ 78,960	—
普通交付税	18,379,841	—	18,134,390	—	18,134,373	—	245,451	—
臨時財政対策債	1,716,290	—	1,694,123	—	1,674,977	—	22,167	—
その他	1,217,769	—	1,225,747	—	1,342,780	—	△ 7,978	—

#### (5) 市債等の状況

地方債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
市債現在高	59,375,286	59,293,476	61,600,352	81,810
(発行額)	7,523,090	5,289,923	4,339,877	2,233,167
(償還元金)	7,441,278	7,596,799	7,768,837	△ 155,521
(償還利子)	769,728	865,473	956,098	△ 95,745
債務負担行為額	6,611,186	8,919,642	8,872,294	△ 2,308,456

市債の本年度末現在高は593億7,528万円で、前年度に比べ8,181万円増加しています。本年度末の債務負担行為額は66億1,118万円で、前年度に比べ23億845万円減少しています。

実質公債費率及び現債高倍率は、次表のとおりです。

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
実質公債費比率 (%)	11.1	12.0	12.9	△ 0.9
公債費負担比率 (%)	25.6	26.6	26.7	△ 1.0
現債高倍率	2.102	2.121	2.189	△ 0.019

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数です。本年度の実質公債費比率は11.1%で、前年度に比べ0.9ポイント改善しています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、比率が高いほど財政の硬直化を示すものです。本年度の公債費負担比率は25.6%で、前年度に比べ1.0ポイント改善しています。

現債高倍率は、市債現在高が標準財政規模に対してどうかという指標です。標準財政規模、市債現在高が前年度に比べそれぞれ増加したことにより本年度の現債高倍率は2.102で、前年度に比べ0.019改善しています。

#### (6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
積立金現在高	22,975,966	21,234,547	20,326,477	1,741,419
財政調整基金	6,444,827	5,538,536	5,255,928	906,291
減債基金	7,246,949	6,520,759	5,911,038	726,190
その他特定目的基金	9,284,190	9,175,252	9,159,511	108,938

※ 積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

※ その他特定目的基金は、取崩し型基金、果実運用型基金の計である。

財政調整基金及び減債基金へ積立てを行ったことから、積立金総額は229億7,596万円で、前年度に比べ17億4,141万円増加しています。内訳は、財政調整基金が9億629万円の増、減債基金が7億2,619万円の増、その他特定目的基金が1億893万円の増となっています。